

「政策の目標」		組織運営の方針5：政策評価の着実な実施、業務運営の在り方や所管する法人の見直し等による効果的・効率的な行政運営		(評価書 514 頁)													
評価意見																	
評価基準ごとの審査			評価の判断理由等														
1 「政策の目標」の達成度 B 達成に向けて進展があった。			(基本的状況) 財務省は、政策評価に積極的に取り組み、その着実な実施により、①国民に対する説明責任を果たす、②効率的で質が高い成果重視の行政を目指す、③財政当局として各府省庁の政策評価の結果を適切に活用する等を目指している。また、厳しい財政事情の下、優先順位の高い施策に行政資源を重点配分し、国民本位の質の高い行政サービスの実現を目指している。														
<table><tr><th>業績指標</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>経理担当者会議の開催状況</td><td>5回</td><td>5回</td></tr><tr><td>契約案件のうち、競争性のない随意契約で契約した案件の割合の推移(件数ベース)</td><td>14%程度</td><td>N.A.</td></tr><tr><td>契約案件のうち、競争性のない随意契約で契約した案件の割合の推移(金額ベース)</td><td>23%程度</td><td>N.A.</td></tr></table>			業績指標	目標値	実績値	経理担当者会議の開催状況	5回	5回	契約案件のうち、競争性のない随意契約で契約した案件の割合の推移(件数ベース)	14%程度	N.A.	契約案件のうち、競争性のない随意契約で契約した案件の割合の推移(金額ベース)	23%程度	N.A.	(22年度の運営概況) 23年度実施計画の策定、22年度実施計画の変更、21年度評価書等の作成、組織・定員管理、経費の効率的執行、行政の簡素・効率化などの着実な実施により効果的・効率的な組織の運営を行った。		
業績指標	目標値	実績値															
経理担当者会議の開催状況	5回	5回															
契約案件のうち、競争性のない随意契約で契約した案件の割合の推移(件数ベース)	14%程度	N.A.															
契約案件のうち、競争性のない随意契約で契約した案件の割合の推移(金額ベース)	23%程度	N.A.															
			(達成度に係る評価の理由等) 23年度実施計画において目標の見直し、重点的に進める「政策の目標」のメリハリのある設定、業績指標の設定数の増加や経費の有効活用など一定の進展が認められたものの、国民に分かりやすい評価の実施や更なる経費の効率的・効果的執行の徹底に向けて、改善の余地があることから、「B 達成に向けて進展があった。」と評価した。														
			(今後の課題) 今後とも、国民に分かりやすい実施計画や評価書の作成に努力する必要がある。また、政策評価と予算・決算の連携の更なる強化等により、より効果的・効率的な事務運営に反映するための方策についての検討が必要である。さらに、随意契約の見直し等を通じて経費の効果的・効率的執行に努める必要がある。														
2 事務運営のプロセスの適切性、有効性、効率性 適切であった。 有効であった。 効率的であった。			(事務運営プロセスに係る評価の理由等) (適切性) 「財政運営戦略」等を踏まえ、22年度実施計画の変更を行っている。 また、租税特別措置等の政策について、税制改正作業において有効に用いられるよう、適切なタイミングで評価を行っている。 (有効性) 経理担当者会議を通じて経費削減等に関する周知徹底等を図り、より効果的な執行に努めている。 (効率性) 政策評価の作業に際して、「政策評価担当者会議」の開催により、各部局との調整が図られるなど、効率的な作業が行われている。														
3 結果の分析の的確性 おおむね的確に行われている。			(結果の分析の的確性に係る評価の理由等) 評価に当たっては、業績指標や参考指標を使用しつつ、各施策の詳細かつ具体的な実施状況の記述に努めている。														
4 当該政策や、政策評価システムの運用の改善への提言 政策について提言がなされている。 政策評価について提言がなされている。			(今後の提言等) (政策の改善) 評価の充実や国民に分かりやすい実施計画、評価書の作成等に努めることとしている。 (政策評価の改善) 目標の達成度をできるだけ定量的、的確に判断できるよう、新たな業績指標の設定等について、引き続き検討を進めることとしている。														
講評 (平成23年6月「財務省の政策評価の在り方に関する懇談会」)			○ 平成22年度政策評価書で財務省の実績評価としての政策評価も10回目を迎え、内容面において大幅に充実されたのではないか。評価書の内容も、大変分かりやすくなっている。 ○ この10年間、委員の意見を取り入れて毎年改善されている。 ○ 東日本大震災への対応の、主な取り組みについてまとめられているが、今年度以降では、こうした大災害に対して、既存の法律等の関係で、より望ましい対応が出来にくかった面、あるいは、省庁の横の連携、地方公共団体との連携について、さらに改善できる点について、政策評価として、まとめていただきたい。 ○ 震災対応をまとめた資料については、専門家以外には分かりにくいのではないか。 ○ 東日本大震災への対応について、財務省の所掌領域において迅速な対応が図られたと評価したい。 ○ 東日本大震災については、単なる災害ではなく、日本が変わる節目になるのではないか。 ○ 震災対応については、需要に応えることができなかった等の今回の反省を踏まえ、今後、より弾力的にニーズに応えられるよう見直しを行っていただきたい。 ○ 評価については原案のままでよいのではないか。 ○ 事務運営のプロセスの評価(適切性、有効性、効率性)を活用して、内部規律を確保していただきたい。 ○ 毎年度の政策目標値の設定にあたっては、当該目標値が中期的な目標の中でどのように位置付けられるのかを明らかにした上で行った方が、運営として更によくなるのではないか。 ○ これまでの政策評価のさらに、上位に位置する評価項目ではあるが、「財務省の職員の全体としての政策遂行評価」を行うことにより、組織全体としての「政策執行達成度」を評価する項目を考えることが出来るのではないか。 ○ 巻末の専門用語の語句説明は更に充実されるべき。(※)														